

四半期報告書

(第83期第3四半期)

自 平成22年10月1日

至 平成22年12月31日

株式会社 九電工

福岡市南区那の川一丁目23番35号

電話 福岡(092)523-1239 (ダイヤルイン)

(E00146)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	7
3 【経営上の重要な契約等】	7
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3 【設備の状況】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	33
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	34

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第83期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社九電工

【英訳名】 KYUDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋田 紘一

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号

【電話番号】 福岡(092)523-1239(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部 経理グループ長 白水 亮

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)

【電話番号】 東京(03)3980-8611(代表)

【事務連絡者氏名】 東京本社 統括本部 総務部長 武富 宏邦

【縦覧に供する場所】 株式会社九電工東京本社
(東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60))
株式会社九電工大阪支店
(大阪市北区豊崎五丁目6番2号(北梅田大宮ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 前第3四半期 連結累計期間	第83期 当第3四半期 連結累計期間	第82期 前第3四半期 連結会計期間	第83期 当第3四半期 連結会計期間	第82期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	144,397	148,750	46,891	55,274	225,891
経常利益 (百万円)	3,525	1,055	872	682	7,007
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,918	172	372	249	4,102
純資産額 (百万円)	—	—	87,484	88,935	90,409
総資産額 (百万円)	—	—	217,206	207,271	212,562
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,163.72	1,199.04	1,202.57
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.78	2.33	5.00	3.39	55.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	39.9	42.5	42.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,218	3,047	—	—	10,972
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,707	△3,618	—	—	△3,062
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,368	△2,184	—	—	△6,361
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	13,956	11,651	14,360
従業員数 (人)	—	—	7,791	7,916	7,739

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	7,916
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 当社グループ外への出向者(93人)を除いて表示している。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	5,423
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 社外への出向者(208人)を除いて表示している。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	
設備工事業	62,286	(一)
リース事業	—	(一)
その他	—	(一)
合計	62,286	(一)

(2) 売上実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	
設備工事業	51,994	(一)
リース事業	1,652	(一)
その他	1,627	(一)
合計	55,274	(一)

総売上実績に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上実績及びその割合は、次のとおりである。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
九州電力㈱	13,292	28.3	13,767	24.9

(3) 繰越工事高

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	
設備工事業	149,820	(一)
リース事業	—	(一)
その他	—	(一)
合計	149,820	(一)

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
 2 当連結企業集団では設備工事業以外は受注生産を行っていない。
 3 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
 4 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	配電線工事	615	39,045	39,661	38,423	1,238
	屋内線工事	70,159	72,102	142,261	60,967	81,294
	空調管工事	32,671	42,396	75,067	31,108	43,958
	計	103,446	153,544	256,990	130,499	126,491
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	配電線工事	609	40,471	41,080	39,783	1,296
	屋内線工事	64,031	89,754	153,786	64,418	89,367
	空調管工事	35,221	49,767	84,989	29,945	55,043
	計	99,862	179,993	279,856	134,148	145,708
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	配電線工事	615	53,575	54,190	53,581	609
	屋内線工事	70,159	94,181	164,340	100,309	64,031
	空調管工事	32,671	51,775	84,446	49,224	35,221
	計	103,446	199,531	302,978	203,115	99,862

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)である。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間(百万円)			合計 (百万円)
			九州電力(株)	一般民間会社	計	
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	配電線工事	0	12,692	421	13,114	13,114
	屋内線工事	2,106	258	15,841	16,099	18,205
	空調管工事	1,165	177	10,537	10,714	11,879
	計	3,272	13,127	26,800	39,927	43,200
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	配電線工事	0	13,105	669	13,774	13,775
	屋内線工事	6,378	366	24,183	24,550	30,929
	空調管工事	2,718	322	12,851	13,174	15,893
	計	9,098	13,794	37,704	51,499	60,597

- (注) 1 受注工事高のうち主なものは、次のとおりである。

前第3四半期会計期間 請負金額 3億円以上の主なもの

福岡地下街開発(株)	天神地下街スプリンクラー設備更新工事
サカモト物流(株)	サカモト物流奈良倉庫太陽光発電設置工事

当第3四半期会計期間 請負金額 10億円以上の主なもの

志布志市	志布志市地域情報通信基盤整備推進事業 伝送路整備工事
ソニーセミコンダクタ九州(株)	熊本TEC22.5Ks対応1次側工事
国東市民病院	平成22年度 国東市民病院改築事業 新館建築設備工事
国立大学法人宮崎大学	宮崎大学(医病)附属病院(中診・西病棟等)改修その他電気設備工事
清水建設(株)	健和会病院移転(電気設備・空調換気設備・給排水衛生設備工事)

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間(百万円)			合計 (百万円)
			九州電力㈱	一般民間会社	計	
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	配電線工事	0	12,515	407	12,923	12,924
	屋内線工事	3,060	338	16,443	16,782	19,843
	空調管工事	987	165	8,125	8,290	9,277
	計	4,048	13,019	24,976	37,996	42,045
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	配電線工事	0	13,007	630	13,638	13,638
	屋内線工事	4,360	187	20,725	20,912	25,272
	空調管工事	941	267	10,119	10,386	11,328
	計	5,301	13,462	31,475	44,937	50,239

(注) 1 完成工事高のうち主なものは、次のとおりである。

前第3四半期会計期間 請負金額 5億円以上の主なもの

鹿島・大米・屋部・南海・南洋特定建設工事共同企業体	大栄空輸新貨物ターミナルビル新築工事（電気設備・給排水衛生設備工事）
独立行政法人国立病院機構熊本医療センター	独立行政法人国立病院機構熊本医療センター病院建物更新築工事（電気）
光進・味噌・建設工事共同企業体 ㈱フジタ	球磨郡公立多良木病院増築・改修工事 電気・機械設備 諫早新庁舎建設工事（電気設備・給排水衛生設備工事） （仮称）野火止商業施設計画に伴う電気設備・空調給排水衛生設備工事
東急建設㈱	

当第3四半期会計期間 請負金額 10億円以上の主なもの

大林組・野村建設工業共同建設企業体	日本橋室町野村ビル新築工事（電気設備）
清水建設㈱	小倉記念病院（電気設備）
大成建設㈱	羽田第2旅客ターミナルビル増築工事2（電気設備）
㈱竹中工務店	福岡大学病院新診療棟（電気設備・空調設備）

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前第3四半期会計期間	九州電力㈱	13,019百万円	31.0%
当第3四半期会計期間	九州電力㈱	13,462百万円	26.8%

(4) 繰越工事高（平成22年12月31日現在）

区分	官公庁 (百万円)	民間(百万円)			合計 (百万円)
		九州電力㈱	一般民間会社	計	
配電線工事	-	1,156	139	1,296	1,296
屋内線工事	32,345	525	56,496	57,022	89,367
空調管工事	7,115	3,039	44,888	47,928	55,043
計	39,461	4,721	101,525	106,246	145,708

(注) 1 繰越工事高のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

清水建設㈱	丸の内1—4計画準備（電気設備）	平成24年1月完成予定
博多駅ビル（仮称） 新築工事共同企業体	博多駅ビル（仮称）新築工事（電気設備・給排水衛生設備・空調換気設備）	平成23年2月 //
大成建設㈱	丸の内2丁目計画（仮称）新築工事（電気設備）	平成24年4月 //
名古屋市	名古屋市地域情報通信基盤整備工事	平成23年3月 //
戸田建設㈱	東洋海事汐留プロジェクト 電気・空調・衛生設備工事	平成23年3月 //

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期におけるわが国の経済は、世界的な電気機器の生産調整や円高による輸出の鈍化、政府の景気対策への駆込み需要の反動減など、景気が停滞する「足踏み」の状態に推移した。

このような経済情勢下、建設業界においては、民間設備投資に持ち直しの兆しが見られるものの、その水準は依然低迷の域を脱せず、また投資先を海外へシフトする民間企業の動きも加わり、厳しい市場環境の中で受注・価格競争が熾烈を極める状況となっている。

そのような中、当社グループは、厳しい受注環境を予測し、総員営業への取り組みを始め、政府の緊急経済対策関連工事や、電気・空調管・情報通信の技術を融合した提案営業など、工事量の確保・拡大と共に、引き続いてのコスト削減への取り組みに総力を結集してきた。

その結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、工事受注高・売上高においては、前年同期を上回ったものの、利益面においては、大型工事の売上時期の年度末集中や工事採算性の低下など、前年同期を下回る状況となっている。

なお、具体的数値は下記の通りである。

[連結業績]

工事受注高	622億86百万円	(前年同期実績)	455億22百万円)
売上高	552億74百万円	(前年同期実績)	468億91百万円)
営業利益	3億47百万円	(前年同期実績)	営業利益 5億41百万円)
経常利益	6億82百万円	(前年同期実績)	経常利益 8億72百万円)
四半期純利益	2億49百万円	(前年同期実績)	四半期純利益 3億72百万円)

各セグメント別の業績は、次のとおりである。

(設備工事業)

売上高の状況は、配電線工事が堅調に推移し、また、屋内線工事や空調管工事では、手持工事の進捗や竣工引渡しが進んだことに加え、新規受注も増加したことから、当第3四半期連結会計期間における完成工事高は、519億94百万円となった。

セグメント利益は、工事原価・経費の削減に取り組んだものの、受注・価格競争の熾烈化による工事採算性の低下などから、1億63百万円となった。

(リース事業)

売上高の状況は、民間設備投資は持ち直しつつあるものの、依然として残る設備過剰感や景気対策への駆け込み需要の反動減による影響などから、16億52百万円となった。

セグメント利益は、与信コストの改善などから、2億72百万円となった。

(その他)

売上高の状況は、分譲マンションの完売による不動産事業の減少などから、16億27百万円となった。

セグメント利益は、風力発電事業における償却費負担の影響などから、63百万円のセグメント損失となった。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、手持工事の進捗に伴い、未成工事支出金は増加したが、受取手形・完成工事未収入金等の売掛債権などが減少したことから、前連結会計年度末に比べ、52億91百万円減少し、2,072億71百万円となった。

負債合計は、手持工事の進捗に伴い、未成工事受入金は増加したが、仕入債務の決済による支払手形・工事未払金等などが減少したことから、前連結会計年度末に比べ、38億16百万円減少し、1,183億36百万円となった。

純資産合計は、四半期純利益の計上による増加があったものの、配当金の支払による利益剰余金の減少に加え、自己株式の取得や株式市場の下落によりその他有価証券評価差額金などが減少したことから、前連結会計年度末に比べ、14億74百万円減少し、889億35百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、116億51百万円となった。

なお、当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、32億8百万円（前年同四半期連結会計期間比12億34百万円の収入額の増加）となった。

これは、主に手持工事の進捗に伴う未成工事支出金の増加や棚卸資産の増加による支出はあったものの、手持工事の進捗に伴い未成工事受入金が増加したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、2億83百万円（前年同四半期連結会計期間比12億73百万円の支出額の減少）となった。

これは、主に有形固定資産や投資有価証券の取得による支出が、投資有価証券の売却による収入を上回ったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1億97百万円（前年同四半期連結会計期間比21億73百万円の支出額の増加）となった。

これは、主に自己株式の取得や配当金の支払による支出が、借入金の増加による資金調達を上回ったことによるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しについては、景気は一進一退の状況で推移するものと予測され、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと考えられる。

このような環境認識の下、当社グループは、本年度の「目標利益の確保」に向け、残された期間における工事量確保、利益率の向上およびコスト削減への取り組みに、グループの総力を結集すると同時に、中・長期的な目標を見据えた「持続的に成長する企業」づくりに向け、戦略的な取り組みを推進していく。

(5) 研究開発活動

(設備工事業)

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、69百万円である。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

また、子会社における研究開発活動は特段行われていない。

(リース事業及びその他)

研究開発活動は特段行われていない。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える可能性がある要因としては、主に次のようなものと認識している。

- ① 設備工事業の分野における公共工事および民間企業の設備投資の動向
- ② 工事材料価格の著しい変化
- ③ 取引先の経営・財務状況の悪化
- ④ 保有資産の時価や事業用不動産の収益性の著しい変化
- ⑤ リース事業や不動産販売事業等における事業環境の変化
- ⑥ 海外における当該国の経済情勢の変化や法令・規則等の変更
- ⑦ 当社グループ退職年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループが取り組むべき課題は、直面する厳しい経営環境を自らの手で切り拓き、「いかなる状況においても利益を確保し得る企業づくり」に向けた取り組みを展開すると同時に、激しく変化する経済社会の動向を読み取り、これを追い風にして、計画的・戦略的に新たな事業を創出し、持続的な成長・発展を目指すことにある。

この課題認識に立脚し、当社グループは、本年度より、「高収益体制の再構築と新たなる成長軌道の確立」をメインテーマとする中期経営計画（平成22年度～平成26年度）をスタートしており、本計画の重点課題である「高収益体制の再構築」「拡大再生産の実践」「未来につなぐ人づくり」について、計画的な取り組みを展開していく。

また、当社グループの20年後のビジョン「ありたい姿」づくりについて、本年度中にこれを完成させ、今後はその具現化に向けた戦略を確立し、中期経営計画と連動した取り組みを展開していく所存である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

②当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画は以下のとおりである。

(新設)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金の 調達方法	着工 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
(株)九電工	教育センター (佐賀県三養基郡基山町)	設備工事業	建物	4,500	74	自己資金	平成22年 12月	平成24年 2月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,005,819	83,005,819	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株である。
計	83,005,819	83,005,819	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日	—	83,005	—	7,901	—	7,889

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,769,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 45,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,399,000	73,399	—
単元未満株式	普通株式 792,819	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	83,005,819	—	—
総株主の議決権	—	73,399	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株九電工	福岡市南区那の川一丁目 23-35	8,769,000	—	8,769,000	10.56
(相互保有株式) 株九建	福岡市中央区清川二丁目 13-6	43,000	—	43,000	0.05
(相互保有株式) 西技工業(株)	福岡市中央区渡辺通二丁目 9-22	2,000	—	2,000	0.00
計	—	8,814,000	—	8,814,000	10.62

(注) 平成22年12月31日現在の自己株式数は、9,577,234株である。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	573	545	518	504	475	470	466	498	546
最低(円)	540	473	480	462	430	432	404	414	474

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の様動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、並びに、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,888	14,474
受取手形・完成工事未収入金等	※5 40,250	51,833
リース債権及びリース投資資産	16,753	17,532
有価証券	※4 818	903
未成工事支出金	※8 25,145	※8 16,685
不動産事業支出金	1,245	1,066
商品	2,040	963
材料貯蔵品	649	607
繰延税金資産	2,982	2,997
その他	2,936	2,309
貸倒引当金	△348	△485
流動資産合計	104,361	108,889
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※1, ※2 29,756	※1, ※2 30,372
土地	26,593	26,618
その他（純額）	※1, ※2, ※3 9,781	※1, ※2, ※3 8,754
有形固定資産合計	66,132	65,745
無形固定資産		
無形固定資産	942	1,074
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 21,709	※4 22,541
長期貸付金	442	727
繰延税金資産	10,286	10,100
その他	8,252	8,516
貸倒引当金	△4,855	△5,032
投資その他の資産合計	35,835	36,853
固定資産合計	102,910	103,673
資産合計	207,271	212,562

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※5 34,454	42,984
短期借入金	13,082	12,890
未払法人税等	257	1,173
未成工事受入金	23,516	16,881
賞与引当金	2,924	—
役員賞与引当金	58	135
工事損失引当金	※8 879	※8 207
その他	3,935	5,300
流動負債合計	79,107	79,574
固定負債		
長期借入金	10,864	12,019
長期未払金	276	1,461
退職給付引当金	24,714	26,098
役員退職慰労引当金	213	198
その他	3,159	2,801
固定負債合計	39,228	42,579
負債合計	118,336	122,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	7,901
資本剰余金	7,889	7,889
利益剰余金	76,154	76,725
自己株式	△4,235	△3,766
株主資本合計	87,710	88,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	375	820
為替換算調整勘定	△64	△65
評価・換算差額等合計	311	755
少数株主持分	913	902
純資産合計	88,935	90,409
負債純資産合計	207,271	212,562

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	134,204	139,234
その他の事業売上高	10,193	9,515
売上高合計	144,397	148,750
売上原価		
完成工事原価	120,767	127,801
その他の事業売上原価	8,742	8,313
売上原価合計	129,509	136,114
売上総利益		
完成工事総利益	13,436	11,433
その他の事業総利益	1,450	1,202
売上総利益合計	14,887	12,635
販売費及び一般管理費	※1 12,484	※1 12,941
営業利益又は営業損失(△)	2,402	△306
営業外収益		
受取利息	57	62
受取配当金	220	245
負ののれん償却額	20	—
持分法による投資利益	—	56
受取賃貸料	259	280
受取保険金及び配当金	364	402
その他	325	404
営業外収益合計	1,249	1,450
営業外費用		
支払利息	60	35
持分法による投資損失	7	—
訴訟関連費用	—	18
その他	58	35
営業外費用合計	127	89
経常利益	3,525	1,055

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
前期損益修正益	174	399
固定資産売却益	276	21
国庫補助金	1,267	—
その他	133	82
特別利益合計	1,851	504
特別損失		
前期損益修正損	61	28
固定資産処分損	60	101
固定資産圧縮損	1,267	—
投資有価証券評価損	286	309
投資損失引当金繰入額	—	147
割増退職金	71	78
その他	219	70
特別損失合計	1,966	734
税金等調整前四半期純利益	3,409	824
法人税等	※3 1,477	※3 640
少数株主損益調整前四半期純利益	—	183
少数株主利益	12	11
四半期純利益	1,918	172

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	43,069	51,994
その他の事業売上高	3,822	3,280
売上高合計	46,891	55,274
売上原価		
完成工事原価	38,926	47,920
その他の事業売上原価	3,310	2,842
売上原価合計	42,236	50,762
売上総利益		
完成工事総利益	4,143	4,074
その他の事業総利益	512	437
売上総利益合計	4,655	4,512
販売費及び一般管理費	※1 4,114	※1 4,164
営業利益	541	347
営業外収益		
受取利息	16	26
受取配当金	79	86
負ののれん償却額	7	—
持分法による投資利益	34	34
受取賃貸料	84	92
受取保険金及び配当金	10	0
その他	123	129
営業外収益合計	357	370
営業外費用		
支払利息	17	9
為替差損	6	8
その他	0	18
営業外費用合計	25	36
経常利益	872	682

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
前期損益修正益	28	71
固定資産売却益	0	11
投資有価証券売却益	—	67
投資有価証券評価損戻入益	0	84
国庫補助金	1,267	—
その他	61	35
特別利益合計	1,358	270
特別損失		
前期損益修正損	4	1
固定資産処分損	43	15
固定資産圧縮損	1,267	—
投資有価証券評価損	32	131
投資損失引当金繰入額	—	135
割増退職金	6	27
その他	108	58
特別損失合計	1,462	369
税金等調整前四半期純利益	768	582
法人税等	*3 399	*3 331
少数株主損益調整前四半期純利益	—	251
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	1
四半期純利益	372	249

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,409	824
減価償却費	2,003	2,470
負ののれん償却額	△20	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△203	△313
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△511	△1,368
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,884	2,924
受取利息及び受取配当金	△278	△307
支払利息	60	35
為替差損益 (△は益)	6	8
持分法による投資損益 (△は益)	14	△49
有形固定資産売却損益 (△は益)	△276	28
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	286	309
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△82	△71
売上債権の増減額 (△は増加)	13,464	11,583
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	—	779
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△4,869	△8,639
たな卸資産の増減額 (△は増加)	255	△1,118
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,307	△8,530
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	7,826	6,635
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△508	△976
その他	△1,336	79
小計	7,816	4,304
利息及び配当金の受取額	280	277
利息の支払額	△60	△35
法人税等の支払額	△817	△1,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,218	3,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△91	△160
定期預金の払戻による収入	111	26
有形固定資産の取得による支出	△3,474	△3,338
有形固定資産の売却による収入	542	72
投資有価証券の取得による支出	△3,132	△1,351
投資有価証券の売却による収入	2,587	1,185
長期貸付けによる支出	△15	△45
長期貸付金の回収による収入	28	329
その他	△265	△336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,707	△3,618

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△204	886
長期借入れによる収入	3,400	4,700
長期借入金の返済による支出	△4,655	△6,550
自己株式の取得による支出	△7	△468
配当金の支払額	△893	△743
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△3	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,368	△2,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,143	△2,758
現金及び現金同等物の期首残高	12,813	14,360
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	49
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 13,956	※1 11,651

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社バイサイドプレイス博多は重要性が増したため、連結の範囲に含めている。

(2) 変更後の連結子会社の数

48社

2 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用している。

これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。

(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

これにより、営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。

(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用している。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた「負ののれん償却額」(当第3四半期連結累計期間22百万円)は、金額が僅少となったため、当第3四半期連結累計期間から営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。

前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「訴訟関連費用」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「訴訟関連費用」は18百万円である。

前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「投資損失引当金繰入額」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資損失引当金繰入額」は21百万円である。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「負ののれん償却額」(当第3四半期連結累計期間22百万円)は、金額が僅少となったため、当第3四半期連結累計期間から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。

前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額」に含めていた「リース債権及びリース投資資産の増減額」は、前連結会計年度からの区分掲記により、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額」に含まれる「リース債権及びリース投資資産の増減額」は662百万円である。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間において、流動資産の「受取手形・完成工事未収入金等」に含めていた「リース債権及びリース投資資産」は、前連結会計年度からの区分掲記により、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結会計期間の流動資産の「受取手形・完成工事未収入金等」に含まれる「リース債権及びリース投資資産」は17,675百万円である。

前第3四半期連結会計期間において、区分掲記していた「負ののれん」(当第3四半期連結会計期間末37百万円)は、金額が僅少となったため、当第3四半期連結会計期間から固定負債の「その他」に含めて表示することとした。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間において、区分掲記していた「負ののれん償却額」(当第3四半期連結会計期間8百万円)は、金額が僅少となったため、当第3四半期連結会計期間から営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。

前第3四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は91百万円である。

前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「投資損失引当金繰入額」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資損失引当金繰入額」は9百万円である。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。

2 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。

3 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用することとしている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 税金費用の計算

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 35,979百万円	有形固定資産の減価償却累計額 34,313百万円
※2	国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円、構築物75百万円、機械装置1,321百万円であり、四半期連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。	国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円、構築物75百万円、機械装置1,321百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。
※3	リース賃貸資産から直接控除したリース賃貸資産処分損失引当金は、次のとおりである。 2百万円	リース賃貸資産から直接控除したリース賃貸資産処分損失引当金は、次のとおりである。 1百万円
※4	有価証券は投資損失引当金を172百万円、投資有価証券は投資損失引当金を221百万円、それぞれ控除して表示している。	投資有価証券は投資損失引当金338百万円を控除して表示している。
※5	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 172百万円 支払手形 1,721百万円	—
6	偶発債務については、次のとおり債務の保証を行っている。 (1) ㈱みずほコーポレート銀行 渥美グリーンパワー(㈱) 借入保証 1,041百万円 (2) ㈱日本政策投資銀行 長島ウインドヒル(㈱) 借入保証 493百万円 計 1,534百万円	偶発債務については、次のとおり債務の保証を行っている。 (1) ㈱西日本シティ銀行他1行 九電工共済会(当社の福利厚生団体) 借入契約 2百万円 (2) ㈱みずほコーポレート銀行 渥美グリーンパワー(㈱) 借入保証 1,088百万円 (3) ㈱日本政策投資銀行 長島ウインドヒル(㈱) 借入保証 512百万円 計 1,602百万円
7	受取手形裏書譲渡高 34百万円	受取手形裏書譲渡高 27百万円
※8	損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は164百万円である。	損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は102百万円である。
9	(当社貸手側) 当社は、PFI事業会社(9社)への協調融資における劣後貸出人として同9社と劣後貸付契約を締結している。 なお、貸出コミットメントの総額は151百万円であるが、当第3四半期連結会計期間末における実行残高はない。	(当社貸手側) 当社は、PFI事業会社(6社)への協調融資における劣後貸出人として同6社と劣後貸付契約を締結している。 なお、貸出コミットメントの総額は105百万円であるが、当連結会計年度末における実行残高はない。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1	このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 5,569百万円 退職給付費用 407百万円 貸倒引当金繰入額 78百万円 減価償却費 544百万円	このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 5,810百万円 退職給付費用 366百万円 減価償却費 559百万円
2	当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。	同左
※3	「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は一括して「法人税等」と記載している。	同左

第3四半期連結会計期間

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1	このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 1,776百万円 退職給付費用 140百万円 貸倒引当金繰入額 96百万円 減価償却費 176百万円	このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 1,868百万円 退職給付費用 125百万円 減価償却費 179百万円
2	当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。	同左
※3	「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は一括して「法人税等」と記載している。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 16,381百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △2,424百万円 現金及び現金同等物 13,956百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 11,888百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △237百万円 現金及び現金同等物 11,651百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	83,005,819

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,595,895

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	372	5	平成22年3月31日	平成22年6月9日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	371	5	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	43,069	1,847	1,974	46,891	—	46,891
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	304	665	3,048	4,018	(4,018)	—
計	43,373	2,513	5,022	50,910	(4,018)	46,891
営業利益	409	152	40	601	(60)	541

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	134,204	5,462	4,730	144,397	—	144,397
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	948	2,054	9,586	12,589	(12,589)	—
計	135,153	7,516	14,317	156,987	(12,589)	144,397
営業利益	1,919	416	159	2,495	(92)	2,402

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業の区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 配電線工事及び建築設備工事全般に関する事業

リース事業 : 自動車・OA機器・情報通信機器等のリース事業

その他の事業 : 不動産販売事業、電気及び空調管機器販売事業、ソフトウェア開発事業、
風力発電事業、人材派遣事業、遠隔画像診断支援サービス、ゴルフ場経営等

3 会計処理基準に関する事項の変更

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の設備工事業の売上高が55億83百万円、営業利益が1億9百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、本社において中長期的な事業戦略を立案し、地域に根ざした事業所を中心に、連結グループ各社と協力しながら、設備工事全般の事業活動を展開している。

また、異業種ではリース事業をはじめ、工事に関連する材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、風力発電事業等、それぞれ連結グループ各社が独立した経営単位として、事業活動を展開している。

従って、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、事業活動の内容等、適切な情報を提供するため、経済的特徴やサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「設備工事業」及び「リース事業」の2つを報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、主に配電線工事・屋内配線工事・電気通信工事等の電気工事並びに空気調和・冷暖房・給排水衛生設備・水処理工事等の空調管工事の設計・施工を行っている。

「リース事業」は、株式会社キューコーリースにおいて、自動車・OA機器・情報通信機器等のリースを行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	139,234	5,082	144,317	4,433	148,750	—	148,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	228	2,095	2,323	10,195	12,518	△12,518	—
計	139,462	7,177	146,640	14,628	161,269	△12,518	148,750
セグメント利益又は損失(△)	△659	583	△76	△123	△199	△106	△306

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に関連する材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、風力発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額△106百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,994	1,652	53,647	1,627	55,274	—	55,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	710	763	4,019	4,783	△4,783	—
計	52,047	2,363	54,411	5,646	60,058	△4,783	55,274
セグメント利益又は損失(△)	163	272	436	△63	373	△25	347

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に関連する材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、風力発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額△25百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,199.04円	1,202.57円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	88,935	90,409
普通株式に係る純資産額(百万円)	88,021	89,506
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	913	902
普通株式の発行済株式数(千株)	83,005	83,005
普通株式の自己株式数(千株)	9,595	8,576
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	73,409	74,429

2. 1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 25.78	1株当たり四半期純利益 2.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,918	172
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,918	172
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,436	74,149

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 5.00円	1株当たり四半期純利益 3.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	372	249
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	372	249
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,433	73,740

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 決議年月日 | 平成22年10月29日 |
| (2) 配当金総額 | 371百万円 |
| (3) 1株当たりの額 | 5円 |
| (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月1日 |

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行っている。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 村 勝 美 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 祐 二 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九電工及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 村 勝 美 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 祐 二 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九電工及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【会社名】 株式会社九電工

【英訳名】 KYUDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋田 紘一

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号

【縦覧に供する場所】 株式会社九電工東京本社
(東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60))

株式会社九電工大阪支店
(大阪市北区豊崎五丁目6番2号(北梅田大宮ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長橋田紘一は、当社の第83期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。